

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【事業年度】	第71期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年1月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

### 2. 会計処理

連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産 - その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

財務諸表において、ホクヤクの財政状態が悪化したことによる「関係会社株式」の過年度における減損に伴う残高の訂正およびホクヤクの債務超過相当額をホクヤクに対する売掛金の回収不能見込額として「貸倒引当金」を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年2月25日に提出いたしました第71期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 財政状態の分析
- (3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)

- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)
- (2)その他
- 2 財務諸表等
- (1)財務諸表
  - 貸借対照表
  - 損益計算書
  - 株主資本等変動計算書
- 注記事項
  - (有価証券関係)
  - (税効果会計関係)
  - (1株当たり情報)
  - 附属明細表
  - 引当金明細表
- (2)主な資産及び負債の内容
  - 固定資産

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	50,673,882	50,505,087	50,012,023	47,947,900	50,412,886
経常利益 (千円)	626,496	553,643	72,646	77,291	635,815
当期純損益 (千円)	146,870	146,422	167,526	128,074	371,342
純資産額 (千円)	12,176,783	12,143,926	11,560,198	11,240,883	14,943,682
総資産額 (千円)	32,393,481	33,137,459	32,998,047	30,680,171	35,444,555
1株当たり純資産額 (円)	505.09	504.14	480.18	467.08	483.14
1株当たり当期純損益 (円)	6.09	6.08	6.96	5.32	15.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	36.6	35.0	36.6	32.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.2	-	-	3.2
株価収益率 (倍)	45.6	40.6	-	-	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,805	513,733	83,159	1,502,013	1,616,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,521	949,249	255,232	325,068	258,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,748	958,438	74,888	985,737	134,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,232,504	1,727,671	1,479,601	1,615,861	3,356,778
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	633 [97]	652 [94]	630 [68]	632 [76]	887 [86]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期及び70期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	45,981,117	45,783,649	46,359,896	44,098,008	45,640,579
経常利益 (千円)	480,980	808,774	549,575	351,811	420,357
当期純損益 (千円)	290,536	71,443	224,878	70,795	182,911
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117
純資産額 (千円)	8,538,751	8,414,706	8,305,849	8,173,546	8,237,249
総資産額 (千円)	28,303,627	28,686,512	28,967,115	26,957,152	27,310,589
1株当たり純資産額 (円)	353.26	348.41	344.10	338.74	341.46
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	12.02	2.96	9.31	2.93	7.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	29.3	28.7	30.3	30.2
自己資本利益率 (%)	-	0.8	2.7	0.9	2.2
株価収益率 (倍)	-	83.4	18.4	83.6	24.5
配当性向 (%)	-	202.70	64.45	204.78	79.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [22]	250 [21]	287 [15]	288 [16]	291 [14]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

## 2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業  
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）  
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立  
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立  
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立  
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設  
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設  
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設  
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌支店）開設  
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立  
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設  
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称  
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場  
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）  
昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立  
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立  
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立  
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立  
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立  
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併  
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立  
平成12年4月 アプロス株式会社設立  
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立  
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定  
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡  
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併  
平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化。

### 3【事業の内容】

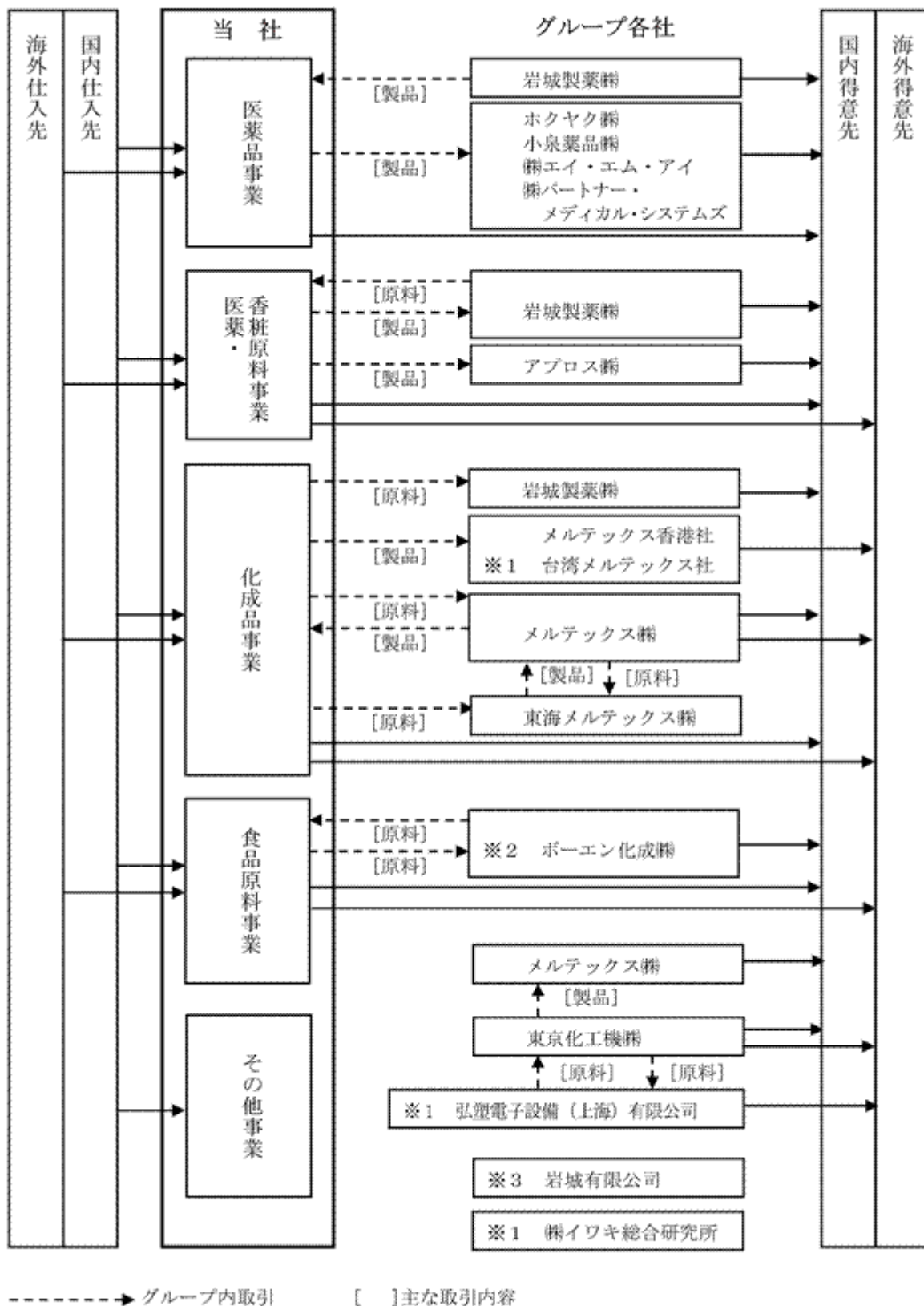
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、イワキ株式会社（当社）及び子会社13社、関連会社2社で構成され、医療用医薬品、一般用医薬品、医薬品原料、電子工業用薬品、表面処理薬品、食品及び食品原料等の製造販売、動物用医薬品、体外診断用医薬品、検査用試薬、化粧品原料、化成品の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売等の事業活動を展開しております。

なお、メルテックス株式会社が平成22年10月8日付にて自己株式を取得し、議決権比率が上昇したことにより、当連結会計年度におきまして特定子会社となっております

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用、一般用及び動物用医薬品等の製造・販売	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売	当社 小泉薬品(株)
医薬・化粧品原料	医薬品原料及び化粧品原料の製造・販売	当社 岩城製薬(株) アプロス(株)
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の製造・販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料	食品原料（天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品）及びその他食品の製造・販売	当社 ポーエン化成(株)
その他	プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売 コンサルティング業務	メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 (株)イワキ総合研究所 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 関連会社で持分法適用会社  
 3 関連会社で持分法非適用会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬・香粧原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入及び原料の販売 役員の兼任あり。
メルテックス株式会社(注)2、3、4、5	東京都中央区	933	化成品事業	41.1 [9.5]	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の仕入・原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
小泉薬品株式会社	仙台市若林区	24	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武市松尾町	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
アプロス株式会社	東京都中央区	250	医薬・香粧原料事業	100.0	資金の援助
メルテックス香港社(注)4	香港新界	HK \$ 500,000	化成品事業	100.0 (70.0)	化学工業品の販売及び技術のサービス
東海メルテックス株式会社(注)4	三重県四日市市	42	化成品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の原料の販売
東京化工機株式会社(注)4	長野県伊那郡	97	その他事業	74.8 (74.8)	
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品原料事業	36.7	食品原料の仕入及び販売

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 有価証券報告書を提出しております。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示し、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。  
 5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	274 (62)
医薬・香粧原料事業	153 (13)
化成品事業	303 (5)
食品原料事業	19 (0)
その他事業	43 (1)
全社(共通)	95 (5)
合計	887 (86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 前連結会計年度と比較して従業員が255名増加しておりますが、主としてメルテックス株式会社及びその連結子会社が当連結会計年度より当社の連結子会社となったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291(14)	41.8	16.0	5,097

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国における経済成長や各国の政策効果を背景に設備投資や企業収益に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ基調の影響を受け、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、好調なアジア経済や政府による景気刺激策により一部では回復基調にあるものの、所得環境の悪化や消費者の低価格志向などの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での積極的な地域戦略の展開、品質保証体制の強化、新規商材の獲得など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

また、平成22年10月14日付「子会社及び孫会社の異動に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、メルテック株式会社当社の子会社となり、化成品事業における一層の事業連携による競争力の強化、当社グループの企業価値向上に向けた事業展開の検討に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は504億1千2百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は4億9千4百万円（同64.4%増）、経常利益は6億3千5百万円（同722.6%増）、当期純利益は3億7千1百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の当期純損失）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬品事業

医薬品市場におきましては、平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする政府目標の達成に向け、厚生労働省は平成22年4月の『後発医薬品調剤体制加算』で、新たな後発医薬品使用促進策を打ち出しジェネリック医薬品の需要は拡大傾向にあります。また、一般用医薬品市場は、個人消費の低迷や節約志向の高まりを受け、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、前期の新型インフルエンザ大流行により伸長した速乾式手指消毒剤やうがい薬は市場の在庫調整の影響を受け大幅に落ち込みましたが、主力の取引先ごとにきめ細かい提案を推進した結果、夏の猛暑や『後発医薬品調剤体制加算』の影響もあり外用剤や緩下剤は大幅に伸長いたしました。

一般用医薬品は、春先の天候不順や秋口まで厳しい残暑が続いた影響により、下痢止め、整腸剤などの需要が増えたものの、鼻炎治療薬や総合感冒薬など主力の季節品が伸長せず低調に推移いたしました。また、新規取扱商品の開拓と販売促進に努め一定の成果を得たものの、流通再編によるシェア獲得競争が激化するなかで苦戦を余儀なくされ、前期を若干下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は178億1千3百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業損失は1億3千6百万円（前連結会計年度は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

#### 医薬・香粧原料事業

医薬品原料市場におきましては、医薬品事業において記載のとおり、新たな後発医薬品使用促進策の影響によりジェネリック医薬品原料の需要が拡大傾向にあります。

一方、一般用医薬品原料市場はスイッチOTC医薬品が微増にとどまり、また、風邪薬など季節関連商品が低調で全体的には横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は大手後発医薬品メーカーを中心に積極的な営業を展開し、また品質保証体制の充実、輸入原薬の導入等を推進した結果、『後発医薬品調剤体制加算』の追い風もあり、主力の解熱鎮痛剤原料や肝機能改善剤原料等が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、新規取扱原料の拡充に取り組みましたが、輸出主体の血管収縮剤が円高の影響を受け、また、ビタミン誘導体も顧客の在庫調整や原料調達の遅れから低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、エイジングケア・美容・アイケア関連などの知名度・信頼性のある商品の安定した需要があり、ほぼ横ばいに推移いたしました。また、大手通信販売会社や製造受託会社への提案力強化に注力した結果、新規取引先へ大型商品が採用になり、全体としては順調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、引き続き景気低迷の影響を受け、中・高価格帯製品から低価格製品への需要のシフトが続いております。

このような状況のもと、新規取引先や取扱商品の拡大に努めた結果、特に西日本エリアでは成果が得られ、海外からの製品導入も好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は184億7百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は9億3千9百万円（同17.4%減）となりました。

## 化成品事業

電子部品・半導体・自動車関連市場におきましては、薄型テレビが家電エコポイント制度の縮小による駆け込み需要で好調であったものの、自動車業界はエコカー補助金の打ち切りにより、車載関連部品が減産局面に入り厳しい状況になりつつあります。

このような状況のもと、連結子会社の表面処理薬品の販売では、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい関連薬品や半導体関連薬品の拡販に注力いたしました。その結果、海外向けプリント配線板用の硫酸銅めっき薬品や半導体関連薬品が好調に推移いたしました。

また、輸入品を中心とした化学品原料は機能樹脂向け原料や特殊溶剤が堅調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は市場の価格競争の影響を受け大きく落ち込みました。

特殊薬品は、受託品のポリマー重合触媒の伸長はありましたが、医薬中間体は核酸誘導体が市場の価格競争の激化により低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は96億6千7百万円（同17.4%増）、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度は1千3百万円の営業利益）となりました。

## 食品原料事業

食品市場におきましては、一般消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、内食化が進み、家庭用商品が好調に推移した一方で、原料販売を取り巻く環境は、低価格志向を背景とした厳しい価格競争が続きました。また、夏場の記録的な猛暑を原因とした青果物の高騰により、一部の食品加工メーカーや外食関連などでは原材料コストへの影響が深刻化いたしました。

このような状況のもと、引き続き「安全・安心」な原料の安定供給に努める一方、顧客ニーズ対応能力の向上を図るべく新製品の市場投入及び家庭用商品市場などへの販売拡大に注力いたしました。

関連会社製品は、市場の根強い低価格志向の影響を受けるなか、主力のエキス系天然調味料が即席麺市場など一部で回復傾向が見られ、また機能性素材に関連した受託ビジネスの伸長により前期を上回りました。

輸入原料は、酵母エキスが粗原料の高騰を主因とした大幅値上げの影響を受け低調となりましたが、アミノ酸調味料及びエキス系調味料は、新製品の市場投入と大手ユーザーへの新規販売により伸長いたしました。また、乾燥ポテトや乾燥オニオンも、スナック食品やヒット商品「食べるラー油」など家庭用商品向けを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は40億7千2百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は1億4千1百万円（同21.3%減）となりました。

## その他事業

メルテックス株式会社及び東京化工機株式会社が連結対象となったことに伴い、機械装置事業が新たに加わり、その他事業として区分いたしました。

当事業全体の売上高は4億5千1百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは増加、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で17億4千万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は33億5千6百万円（前連結会計年度比107.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は16億1千6百万円（前連結会計年度比1億1千4百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益6億9千5百万円、減価償却費5億6千1百万円、持分法による投資利益9千8百万円、たな卸資産の減少額3億4千4百万円、売上債権の減少額7千5百万円、仕入債務の増加額1億5千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は2億5千8百万円（前連結会計年度比5億8千3百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出10億9千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12億2千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1億3千4百万円（前連結会計年度比8億5千万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額6億円と長期借入金の増加額6億6千万円と配当金の支払額1億4千4百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	1,963,026	107.1
医薬・香粧原料事業(千円)	1,777,846	88.9
化成品事業(千円)	1,172,962	139.0
その他事業(千円)	345,644	-
合計(千円)	5,259,479	112.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,611,276	96.8
医薬・香粧原料事業(千円)	13,580,871	110.0
化成品事業(千円)	6,547,525	102.0
食品原料事業(千円)	4,781,717	100.8
その他事業(千円)	20,610	-
合計(千円)	37,542,001	102.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	17,813,557	98.8
医薬・香粧原料事業(千円)	18,407,593	104.0
化成品事業(千円)	9,667,478	117.4
食品原料事業(千円)	4,072,484	102.6
その他事業(千円)	451,772	-
合計(千円)	50,412,886	105.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

次期連結会計年度におきましては、連結子会社の完全子会社化に伴う事業収益拡大策の速やかな実行を短期的な当社グループの課題としております。

また、中長期的な課題といたしましては、多様化・高度化するお客様のニーズや急激な市場環境の変化にスピードをもって対応するために、グループ総合力の発揮による重点事業の事業領域拡大、基盤事業の構造改革、グループ製造部門における製造技術の高度化と製造コスト低減に取り組んでまいります。

なお、コスト削減に向けた課題として、当社グループにおける間接業務の効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、一般用医薬品卸売事業における物流コストの低減等に積極的に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

#### 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流及び販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

#### 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売契約及び製造契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
イワキ株式会社 (当社)	メルテックス株式会社 (連結子会社)	日本	同社製品の日本国内及び国外での総販売代理店契約	自 平成7年12月1日 至 特に定めず
イワキ株式会社 (当社)	株式会社メトラン	日本	同社が製造する医療用人工呼吸器の国内における総販売代理店契約	自 平成14年5月1日 至 平成24年4月30日
メルテックス株式会社 (連結子会社)	ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.) 1、2	日本	1. 表面処理薬品の日本国内及び国外(一定のアジア地域)での販売 2. 表面処理薬品の受託製造	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。  
 2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

### (2) 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHON INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成19年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。  
 2. エンソン社との技術導入契約については、平成23年12月31日の契約期間満了を以って、本契約を終了いたします。

### (3) 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHON INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

### (4) 当社とメルテックス株式会社との株式交換

当社と連結子会社であるメルテックス株式会社は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に医薬品事業、化成品事業にて取り組んでおります。医薬品事業においては、岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っており、化成品事業においては、メルテックス株式会社で機能性・高付加価値を重視して顧客要求を満足すべく、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に最近では環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費総額は4億9千8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産354億4千4百万円（前連結会計年度末比47億6千4百万円増）、負債205億円（同10億6千1百万円増）、純資産149億4千3百万円（同37億2百万円増）となりました。

当連結会計年度末に総資産、負債及び純資産それぞれが増加した主な理由は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にて記載のとおり、メルテックス株式会社が当社の連結子会社となったことによります。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加18億2千2百万円、建物及び構築物の増加11億8千3百万円、土地の増加19億8千万円によるものです。

負債合計の増加の主な理由は、未払費用の増加1億5千9百万円、退職給付引当金の増加8億5百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加3億6千4百万円、少数株主持分の増加33億2千4百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高は、医薬品事業では、一般用医薬品の鼻炎治療薬や総合感冒薬など主力の季節品が、低調に推移し、前連結会計年度と比べて2億2千2百万円減少いたしました。医薬・香粧原料事業では、医療用医薬品原料の主力である解熱鎮痛剤原料や肝機能改善剤原料等が好調に推移し、6億9千9百万円増加いたしました。化成品事業では、海外向けプリント配線板用の硫酸銅めっき薬品や半導体関連薬品が好調に推移し、14億3千4百万円増加いたしました。食品事業では、アミノ酸調味料及びエキス系調味料が伸長し、1億1百万円増加いたしました。結果、全体の売上高は、504億1千2百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

売上総利益は、第4四半期よりメルテックス株式会社及びその子会社が連結子会社となった事により、利益率が上昇し、79億8千8百万円（同15.2%増）となりました。

営業利益は、連結の範囲が増加したことにより販売費及び一般管理費が増加し、4億9千4百万円（同64.4%増）となりました。

経常利益は、化成品事業の回復により持分法投資利益が大きく増加し、6億3千5百万円（同722.6%増）となりました。

当期純利益は、特別利益（負ののれん発生益）及び特別損失（段階取得に伴う差損）の純額である1億2千7百万円が利益面に影響し、その結果、3億7千1百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の当期純損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社を中心に11億3千3百万円（うち無形固定資産3千4百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度の事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

##### (1) 全社

土地建物等を子会社事業所用として利用するため、当社において8億3千7百万円の投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成22年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)医薬品 医薬・香粧原料 化成品 食品原料	統括業務及び仕 入・販売業務施設	413,335	185,907 (606.24)	26,781	177,281	803,305	157 [2]
大阪支社 (大阪市中央区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	148,413	104,882 (167.04)	574	-	253,869	23 [-]
IW日本橋ビル (東京都中央区)	全社(共通)	子会社事業用設備	374,384	461,802 (292.06)	815	-	837,001	- [-]
札幌事務所 (札幌市西区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	34,839	109,518 (961.00)	447	-	144,805	2 [-]
仙台事業所 (仙台市宮城野区)	医薬品	仕入・販売業務施 設	37,505	70,290 (809.76)	45	-	107,840	2 [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	9,915	43,493 (1,000.00)	65	-	53,474	8 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	43,321	96,589 (269.64)	411	-	140,322	9 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	28,118	190,868 (859.50)	181	-	219,168	14 [-]
北ビル及びノーススクエ ア (東京都北区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設及び物流セン ター	195,616	738,506 (4,593.70)	10,045	-	944,169	72 [12]
千葉研修館 (千葉県長生郡長柄町)	全社(共通)	研修センター	17,627	93,120 (1,925.00)	48	-	110,795	- [-]

(2) 国内子会社

(平成22年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田区)	医薬品	生産設備及 び研究開発	279,123	133,343	93,006 (3,305.24)	22,561	18,308	546,343	44 [42]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	医薬・香粧 原料 化成品	生産設備	607,141	312,446	538,754 (62,199.00)	16,433	21,185	1,495,962	85 [2]
メルテック ス(株)	大宮工場及びC Sセンター (埼玉県さいた ま市北区)	化成品	表面処理薬 品設備	372,176	6,529	532,013 (9,599.27)	2,068	15	912,803	31 [-]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	化成品	表面処理薬 品設備	144,440	171,013	348,535 (8,858.40)	19,058	16,683	699,730	46 [-]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいた ま市北区)	化成品	研究設備	188,741	75,051	671,506 (2,268.43)	56,163	-	991,464	65 [-]
メルテック ス(株)	本社 (東京都中央区)	化成品	事務所設備	6,339	-	-	12,044	18,401	36,786	35 [-]
メルテック ス(株)	名古屋営業所他 3営業所 (愛知県名古屋 市他)	化成品	表面処理薬 品設備	2,204	-	-	1,071	-	3,276	17 [-]
メルテック ス(株)	厚生施設 (新潟県湯沢町)	化成品	厚生設備	13,988	-	556 (33.31)	-	-	14,545	- [-]
小泉薬品(株)	本社 (仙台市若林区)	医薬品	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	35,982	-	176,912 (983.24)	896	613	214,405	15 [2]
東海メル テックス(株)	本社及び工場 (三重県四日市 市)	化成品	表面処理薬 品設備	56,452	53,126	23,607 (4,682.13)	8,706	4,011	145,904	18 [-]
東京化工機 (株)	本社及び工場 (長野県上伊那 郡)	その他	機械装置設 備	59,815	11,300	69,534 (5,670.56)	2,187	142	142,980	43 [-]
東京化工機 (株)	上野原工場 (山梨県上野原 市)	その他	機械装置設 備	-	-	84,233 (4,959.11)	-	-	84,233	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品及びリース資産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等の計画

連結子会社であるメルテックス株式会社では、大宮物流センターの建物及び土地について来期、売却を予定しており、その主な帳簿価額は次のとおりです。

建物221,668千円、大宮物流センター処分予定の土地224,344千円であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,293,117	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,293,117	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月30日 (注)	5,917	24,293,117	2,502	2,572,382	2,496	2,086,478

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年12月1日～平成3年11月30日)

#### (6)【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	22	146	24	3	3,205	3,428	-
所有株式数 (単元)	-	5,843	262	5,069	1,032	7	11,733	23,946	347,117
所有株式数の 割合(%)	-	24.40	1.09	21.17	4.31	0.03	49.00	100.0	-

(注) 1. 自己株式169,560株は「個人その他」に169単元及び「単元未満株式の状況」に560株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,730	7.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	4.89
岩城 修	東京都新宿区	879	3.62
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	773	3.18
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注1)	米国カリフォルニア州	773	3.18
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	2.70
株式会社みずほ銀行(注2)	東京都千代田区内幸町1-1-5	543	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(注3)	東京都中央区晴海1-8-11	523	2.15
第一生命保険株式会社(注2)	東京都千代田区有楽町1-13-1	500	2.05
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	500	2.05
計	-	8,070	33.21

- (注) 1. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。  
 2. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。  
 3. 信託業務に係る株式数は、523千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000 (相互保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,593,000	23,593	-
単元未満株式	普通株式 347,117	-	-
発行済株式総数	24,293,117	-	-
総株主の議決権	-	23,593	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	169,000	-	169,000	0.70
(相互保有株式) メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.73
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.03
計	-	353,000	-	353,000	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,968	1,236,693
当期間における取得自己株式	1,892	375,672

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	169,560	-	171,452	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間6円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月9日 取締役会決議	72,382	3
平成23年2月25日 定時株主総会決議	72,370	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	491	374	254	355	263
最低(円)	253	232	135	145	170

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	227	213	204	223	212	194
最低(円)	203	191	188	192	172	170

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役(現任) 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)3	879
常務取締役		大倉 拓夫	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年2月 当社取締役医薬品部門長 平成13年7月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		高野 滋	昭和22年2月19日生	昭和45年1月 酒井重工業株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成12年2月 当社経理部長 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成16年2月 当社常務取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役(現任)	(注)3	14
取締役	バルク部門長	知念 政芳	昭和22年12月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社名古屋支店長 平成17年2月 当社取締役大阪支社長 平成18年12月 当社取締役バルク部門長(現任)	(注)3	23
取締役	香粧原料部長	片野 親憲	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年12月 当社香粧原料部長 平成14年2月 当社取締役香粧原料部長(現任)	(注)3	14
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	11
取締役	貿易部長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長(現任)	(注)3	6
取締役	食品部長	藤原 弘	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファルマネット営業本部長	太田 敏広	昭和33年4月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社取締役業務部長 平成18年8月 同社常務取締役 平成20年6月 当社ファルマネット営業本部長(現任) 平成23年2月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	235
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		富田 晋	昭和14年7月24日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 当社食品部長 平成8年2月 当社取締役食品部長 平成12年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		駒松 健	昭和17年3月25日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 三友食品株式会社専務取締役 平成12年7月 株式会社三友小網副社長 平成14年5月 株式会社二葉取締役 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社二葉物流システム取締役(現任)	(注)4	3
監査役		吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行有楽町支店長 平成9年8月 同行ソウル支店長 平成18年6月 株式会社シーエスティ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,221

- (注) 1. 取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。  
2. 監査役のうち駒松健、吉田孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

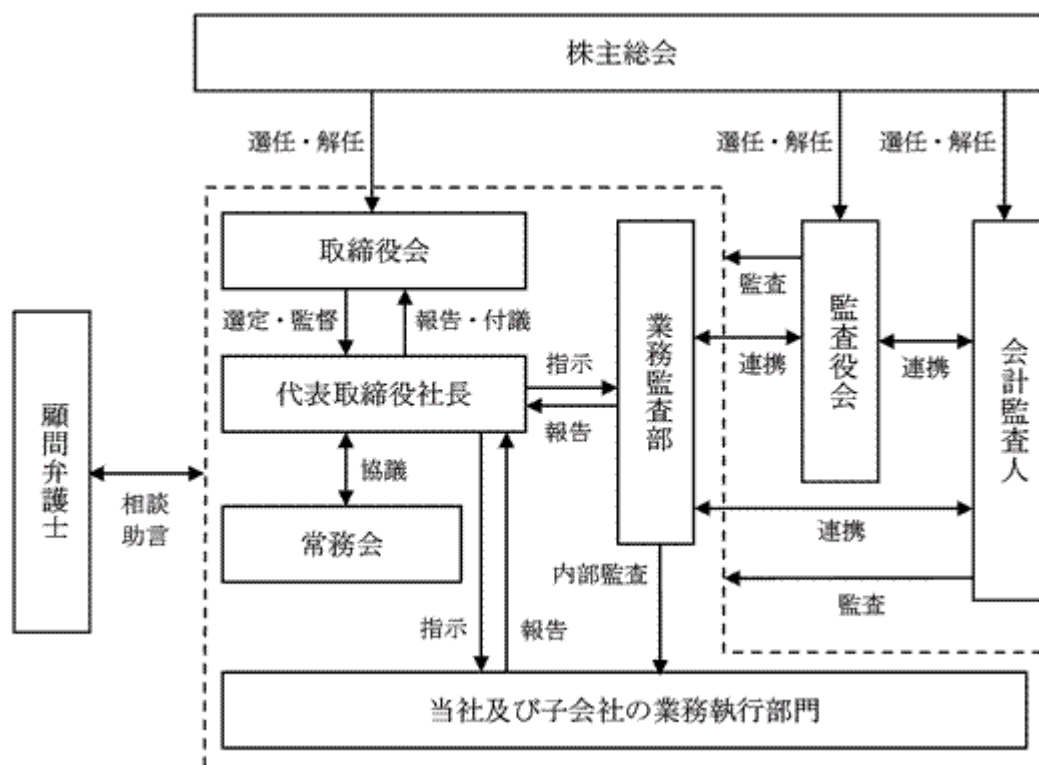
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ. 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえでの確かな経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在11名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び役付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

#### ロ. 会社の機関の図表



#### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の経営管理室が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役及び会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守及び財務報告の信頼性に努めております。

#### 二. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査部（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査部は相互に連携しております。

- ・当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務遂行について監査しております。

ホ. 会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 堀之北重久	3年	公認会計士 6名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中山毅章	2年	その他 10名	

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社は人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。

危機管理マニュアルを定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

役員報酬等

イ. 報酬等の総額及び役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,520	98,520	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	15,240	-	-	-	2
社外役員	6,840	6,840	-	-	-	2

- (注) 1. 株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び賞与相当額は含んでおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ.取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ.取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	-
連結子会社	4	-	4	-
計	61	-	61	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び第70期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,861	3,438,778
受取手形及び売掛金	14,028,449	14,229,365
電子記録債権	-	368,679
商品及び製品	2,841,321	3,022,637
仕掛品	621,034	691,876
原材料及び貯蔵品	350,912	505,426
繰延税金資産	154,774	208,258
未収入金	220,893	312,476
その他	160,987	195,171
貸倒引当金	42,603	55,247
流動資産合計	19,951,631	22,917,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,694,344	8,668,560
減価償却累計額	3,731,167	5,522,203
建物及び構築物(純額)	1,963,176	3,146,356
機械装置及び運搬具	6,217,765	7,716,074
減価償却累計額	5,652,081	6,953,223
機械装置及び運搬具(純額)	565,684	762,851
工具、器具及び備品	946,981	1,817,309
減価償却累計額	825,906	1,593,894
工具、器具及び備品(純額)	121,074	223,414
土地	2,534,279	4,515,126
リース資産	57,353	111,543
減価償却累計額	8,405	27,971
リース資産(純額)	48,947	83,572
建設仮勘定	69,415	1,995
その他	-	9,961
減価償却累計額	-	6,068
その他(純額)	-	3,893
有形固定資産合計	5,302,578	8,737,210
無形固定資産		
のれん	30,571	3,000
ソフトウェア	257,650	266,819
その他	68,741	50,327
無形固定資産合計	356,963	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,199,329	<sup>1</sup> 2,164,983
長期貸付金	42,024	51,131
長期預け金	149,432	167,971
繰延税金資産	257,717	519,772
その他	562,918	828,269
貸倒引当金	142,423	262,352
投資その他の資産合計	5,068,998	3,469,775
固定資産合計	10,728,540	12,527,132
資産合計	30,680,171	35,444,555



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,250,745	11,413,452
短期借入金	3,740,000	4,040,000
未払金	34,058	183,172
未払費用	866,770	1,026,517
未払法人税等	227,628	252,735
未払消費税等	56,804	41,693
賞与引当金	-	171,594
返品調整引当金	11,700	10,000
設備関係支払手形	69,335	92,311
製品保証引当金	-	11,378
その他	69,311	193,207
<b>流動負債合計</b>	<b>17,326,354</b>	<b>17,436,062</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	980,000	840,000
退職給付引当金	655,621	1,460,940
役員退職慰労引当金	-	34,076
繰延税金負債	153,466	181,495
その他	323,845	548,298
<b>固定負債合計</b>	<b>2,112,933</b>	<b>3,064,811</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,439,288</b>	<b>20,500,873</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	6,513,519	6,877,906
自己株式	53,857	57,471
<b>株主資本合計</b>	<b>11,120,267</b>	<b>11,481,038</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	167,361	194,459
繰延ヘッジ損益	8,462	2,154
為替換算調整勘定	38,283	54,499
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>120,616</b>	<b>137,805</b>
少数株主持分	-	3,324,837
<b>純資産合計</b>	<b>11,240,883</b>	<b>14,943,682</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,680,171</b>	<b>35,444,555</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年12月1日	(自	平成21年12月1日
	至	平成21年11月30日)	至	平成22年11月30日)
売上高		47,947,900		50,412,886
売上原価	1, 2	41,014,993	1, 2	42,424,509
売上総利益		6,932,906		7,988,376
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,017,085		1,064,407
貸倒引当金繰入額		12,163		-
貸倒損失		86,937		-
報酬及び給料手当		2,437,509		2,694,390
退職給付費用		267,941		260,333
役員退職慰労引当金繰入額		4,040		837
賞与引当金繰入額		-		63,573
福利厚生費		362,014		399,207
旅費及び交通費		257,952		290,203
減価償却費		162,353		171,766
賃借料		237,235		246,835
その他		1,786,896		2,302,264
販売費及び一般管理費合計	3	6,632,127	3	7,493,819
営業利益		300,779		494,557
営業外収益				
受取利息		2,685		2,145
受取配当金		26,228		47,334
受取賃貸料		37,074		59,410
受取事務手数料		22,627		22,565
受託研究収入		33,576		24,516
持分法による投資利益		-		98,458
保険金収入		18,055		16,389
その他		63,758		52,811
営業外収益合計		204,006		323,631
営業外費用				
支払利息		61,427		54,639
シンジケートローン手数料		21,174		27,050
貸倒引当金繰入額		10,000		56,547
貸倒損失		-		2,899
持分法による投資損失		324,516		-
その他		10,375		41,236
営業外費用合計		427,494		182,372
経常利益		77,291		635,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	357	6,049
クレーム補償金	-	12,196
保険解約返戻金	-	8,327
作業くず売却益	-	51,980
固定資産売却益	4 968	-
負ののれん発生益	-	1,133,608
特別利益合計	1,325	1,212,162
特別損失		
固定資産売却損	-	5 16,415
固定資産処分損	6 1,116	6 13,032
投資有価証券評価損	5,481	41,368
減損損失	7 20,361	7 24,571
確定拠出年金移行損	-	49,518
段階取得に係る差損	-	1,006,327
その他	-	1,250
特別損失合計	26,959	1,152,483
税金等調整前当期純利益	51,657	695,494
法人税、住民税及び事業税	209,798	295,301
過年度法人税等	-	57,237
法人税等調整額	30,066	42,287
法人税等合計	179,732	310,252
少数株主利益	-	13,899
当期純利益又は当期純損失( )	128,074	371,342

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
前期末残高	2,088,222	2,088,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,088,222	2,088,222
利益剰余金		
前期末残高	6,786,404	6,513,519
当期変動額		
剰余金の配当	144,809	144,771
当期純利益又は当期純損失( )	128,074	371,342
連結範囲の変動	-	137,815
当期変動額合計	272,884	364,386
当期末残高	6,513,519	6,877,906
自己株式		
前期末残高	52,135	53,857
当期変動額		
自己株式の取得	1,705	1,236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	15	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に よる増加額	-	2,377
当期変動額合計	1,721	3,614
当期末残高	53,857	57,471
株主資本合計		
前期末残高	11,394,872	11,120,267
当期変動額		
剰余金の配当	144,809	144,771
当期純利益又は当期純損失( )	128,074	371,342
自己株式の取得	1,705	1,236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	15	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に よる増加額	-	2,377
連結範囲の変動	-	137,815
当期変動額合計	274,605	360,771
当期末残高	11,120,267	11,481,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,240	167,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,120	27,098
当期変動額合計	20,120	27,098
当期末残高	167,361	194,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,133	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,671	6,307
当期変動額合計	6,671	6,307
当期末残高	8,462	2,154
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,781	38,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,501	16,215
当期変動額合計	17,501	16,215
当期末残高	38,283	54,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,325	120,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,290	17,189
当期変動額合計	9,290	17,189
当期末残高	120,616	137,805
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,324,837
当期変動額合計	-	3,324,837
当期末残高	-	3,324,837
純資産合計		
前期末残高	11,506,198	11,240,883
当期変動額		
剰余金の配当	144,809	144,771
当期純利益又は当期純損失( )	128,074	371,342
自己株式の取得	1,705	1,236
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	15	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	-	2,377
連結範囲の変動	-	137,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,290	3,342,027
当期変動額合計	265,315	3,702,799
当期末残高	11,240,883	14,943,682

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,657	695,494
減価償却費	512,706	561,244
持分法による投資損益(は益)	324,516	98,458
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,006,327
減損損失	20,361	24,571
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,498	33,163
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	925
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,485	49,013
受取利息及び受取配当金	28,913	49,479
支払利息	61,427	54,639
売上債権の増減額(は増加)	1,788,217	75,522
たな卸資産の増減額(は増加)	52,619	344,123
仕入債務の増減額(は減少)	1,220,234	155,305
負ののれん発生益	-	1,133,608
未払費用の増減額(は減少)	68,703	108,055
その他	3,838	121,365
小計	<u>1,427,480</u>	<u>1,948,202</u>
利息及び配当金の受取額	109,189	91,120
利息の支払額	60,857	54,973
役員退職慰労金の支払額	8,510	-
法人税等の支払額	26,395	367,826
法人税等の還付額	61,106	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,502,013</u>	<u>1,616,522</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	234,139	1,099,097
無形固定資産の取得による支出	71,878	34,331
有形固定資産の売却による収入	1,137	44,584
投資有価証券の取得による支出	14,024	10,157
投資有価証券の売却による収入	713	13,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,227,084
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,047
保険積立金の払戻による収入	-	109,611
その他	6,876	93,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>325,068</u>	<u>258,609</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	600,000	600,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	240,000	240,000
社債の償還による支出	-	25,000
配当金の支払額	136,215	144,569
少数株主への配当金の支払額	-	5,519
その他	9,521	19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>985,737</u>	<u>134,975</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<u>190,260</u>	<u>1,740,916</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,601	1,615,861
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 1,615,861</u>	<u>1 3,356,778</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 6社                      岩城製薬株式会社                      ホクヤク株式会社                      小泉薬品株式会社                      株式会社エイ・エム・アイ                      株式会社パートナー・メディカル・システムズ                      アプロス株式会社</p> <p>非連結子会社 2社                      株式会社イワキ総合研究所                      アイエム保険サービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 3社 メルテックス株式会社、ポーエン化成株式会社、メルテックス香港社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 2社、関連会社 2社 台湾メルテックス社、岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社                      岩城製薬株式会社                      メルテックス株式会社                      ホクヤク株式会社                      小泉薬品株式会社                      株式会社エイ・エム・アイ                      株式会社パートナー・メディカル・システムズ                      アプロス株式会社                      メルテックス香港社                      東海メルテックス株式会社                      東京化工機株式会社</p> <p>メルテックス株式会社とその連結子会社については、平成22年10月8日付にて同社が自己株式を取得し、持分比率が上昇したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 3社                      株式会社イワキ総合研究所                      台湾メルテックス社                      弘塑電子設備（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 3社、関連会社 1社 岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)															
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルテックス株式会社</td> <td style="text-align: center;">5月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>メルテックス香港社</td> <td style="text-align: center;">5月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東海メルテックス株式会社</td> <td style="text-align: center;">5月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株式会社</td> <td style="text-align: center;">4月20日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。                      2 平成22年10月20日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		メルテックス株式会社	5月31日	1	メルテックス香港社	5月31日	1	東海メルテックス株式会社	5月31日	1	東京化工機株式会社	4月20日	2
会社名	決算日															
メルテックス株式会社	5月31日	1														
メルテックス香港社	5月31日	1														
東海メルテックス株式会社	5月31日	1														
東京化工機株式会社	4月20日	2														
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                       時価のないもの                      ……移動平均法による原価法                      デリバティブ                      ……時価法                      たな卸資産                      商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                       製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                       仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                       原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                       時価のないもの                      ……主として移動平均法による原価法                      デリバティブ                      ……同左                      たな卸資産                      商品 同左                       製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                       仕掛品 同左                       原材料 同左</p>															



前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物            (附属設備を除く)については、定額法を採用して            おります。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 488 715 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用しております。            のれんについては、5年間で每期均等額を償却し            ております。            自社利用のソフトウェアについては、社内におけ            る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して            おります。            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー            ス資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする            定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の            うち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前            のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方            法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～7年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            ただし、一部の連結子会社では定額法を採用して            おります。また、平成10年4月1日以降に取得した            建物(附属設備を除く)については、定額法を採用            しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 488 1369 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー            ス資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする            定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初            年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取            引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方            法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～8年	工具、器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	15～65年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
工具、器具及び備品	5～20年												
建物及び構築物	15～65年												
機械装置及び運搬具	5～8年												
工具、器具及び備品	5～20年												

<p>前連結会計年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金                      将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>返品調整引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成20年12月1日            至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成21年12月1日            至 平成22年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前連結会計年度まで営業外費用で計上しておりました棚卸資産廃棄損及び営業外収益で計上しておりました商品廃棄に係る保険金等の収入を当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ150,201千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,622千円減少しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(1)</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3)	(3)企業結合に関する会計基準等の適用 平成22年4月1日以後に行われた企業結合及び事業分離等については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、2,602,955千円、881,552千円、381,379千円であります。	

【追加情報】

<p>前連結会計年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について改正後の税法耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び連結子会社である岩城製薬株式会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時、岩城製薬株式会社は平成21年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表においては、当該未払額174,400千円が固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の連結子会社である岩城製薬株式会社は、平成22年6月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として49,518千円計上されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,843,146千円</p> <p>2. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	2,500,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 690,180千円</p> <p>2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
コミットメントラインの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000												
差引額	2,500,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000												
差引額	3,000,000												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																						
<p>1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した150,201千円を売上原価に含めております。</p> <p>2. 売上原価に返品調整引当金繰入額800千円を含んでおります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は361,829千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      営業損益が継続してマイナスとなっており、かつ、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、20,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法                      事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	工具、器具及び備品	968千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	542	工具、器具及び備品	491	計	1,116	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509	土地	7,852	<p>1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した179,791千円を売上原価に含めております。</p> <p>2. 売上原価に返品調整引当金戻入額1,700千円を含んでおります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は498,340千円あります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,415千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,032</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとして算定しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	土地	16,415千円	建物及び構築物	9,123千円	機械装置及び運搬具	2,167	工具、器具及び備品	1,741	計	13,032	場所	用途	種類	金額 (千円)	-	医薬品事業	のれん	24,571
工具、器具及び備品	968千円																																						
建物及び構築物	82千円																																						
機械装置及び運搬具	542																																						
工具、器具及び備品	491																																						
計	1,116																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509																																				
		土地	7,852																																				
土地	16,415千円																																						
建物及び構築物	9,123千円																																						
機械装置及び運搬具	2,167																																						
工具、器具及び備品	1,741																																						
計	13,032																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
-	医薬品事業	のれん	24,571																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	218	8	-	226
合計	218	8	-	226

(注) 自己株式の普通株式の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	72,413 千円	3 円	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	72,395 千円	3 円	平成21年5月31日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388	利益剰余金	3 円	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	226	17	-	244
合計	226	17	-	244

(注) 自己株式の普通株式の増加17千株のうち、5千株は単元未満株式の買取、11千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388千円	3円	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	72,382千円	3円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	利益剰余金	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,615,861千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,615,861</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,615,861千円	現金及び現金同等物	1,615,861	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,438,778千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,356,778</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                  自己株式取得に伴い当社の議決権の所有割合が上昇したメルテックス株式会社他3社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,410,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,598,792</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,059,596</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,145,280</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,133,608</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,331,804</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">1,006,327</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">2,219,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">125,681</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>新規連子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,227,084</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,227,084</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,438,778千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	82,000	現金及び現金同等物	3,356,778	流動資産	5,410,729千円	固定資産	3,598,792	流動負債	2,059,596	固定負債	1,145,280	負ののれん発生益	1,133,608	少数株主持分	3,331,804	段階取得に係る差損	1,006,327	支配獲得時までの持分法による投資評価額	2,219,877	その他	125,681	子会社株式の取得価額	-	新規連子会社の現金及び現金同等物	1,227,084	新規連結子会社取得による収入	1,227,084
現金及び預金勘定	1,615,861千円																																		
現金及び現金同等物	1,615,861																																		
現金及び預金勘定	3,438,778千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	82,000																																		
現金及び現金同等物	3,356,778																																		
流動資産	5,410,729千円																																		
固定資産	3,598,792																																		
流動負債	2,059,596																																		
固定負債	1,145,280																																		
負ののれん発生益	1,133,608																																		
少数株主持分	3,331,804																																		
段階取得に係る差損	1,006,327																																		
支配獲得時までの持分法による投資評価額	2,219,877																																		
その他	125,681																																		
子会社株式の取得価額	-																																		
新規連子会社の現金及び現金同等物	1,227,084																																		
新規連結子会社取得による収入	1,227,084																																		
2.																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">671,472</td> <td style="text-align: right;">450,670</td> <td style="text-align: right;">220,801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">314,510</td> <td style="text-align: right;">188,693</td> <td style="text-align: right;">119,516</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,637</td> <td style="text-align: right;">63,711</td> <td style="text-align: right;">8,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,058,619</td> <td style="text-align: right;">703,076</td> <td style="text-align: right;">349,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">157,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,070</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	671,472	450,670	220,801	工具、器具及び備品	314,510	188,693	119,516	ソフトウェア	72,637	63,711	8,925	合計	1,058,619	703,076	349,243	1年内	180,955千円	1年超	157,115	合計	338,070	支払リース料	244,857千円	減価償却費相当額	227,859	支払利息相当額	8,449	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">408,029</td> <td style="text-align: right;">320,228</td> <td style="text-align: right;">87,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246,574</td> <td style="text-align: right;">177,486</td> <td style="text-align: right;">69,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">657,719</td> <td style="text-align: right;">499,480</td> <td style="text-align: right;">158,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,792</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	408,029	320,228	87,800	工具、器具及び備品	246,574	177,486	69,088	ソフトウェア	3,115	1,765	1,350	合計	657,719	499,480	158,239	1年内	109,121千円	1年超	54,671	合計	163,792	支払リース料	191,504千円	減価償却費相当額	177,121	支払利息相当額	4,769
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	671,472	450,670	220,801																																																														
工具、器具及び備品	314,510	188,693	119,516																																																														
ソフトウェア	72,637	63,711	8,925																																																														
合計	1,058,619	703,076	349,243																																																														
1年内	180,955千円																																																																
1年超	157,115																																																																
合計	338,070																																																																
支払リース料	244,857千円																																																																
減価償却費相当額	227,859																																																																
支払利息相当額	8,449																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	408,029	320,228	87,800																																																														
工具、器具及び備品	246,574	177,486	69,088																																																														
ソフトウェア	3,115	1,765	1,350																																																														
合計	657,719	499,480	158,239																																																														
1年内	109,121千円																																																																
1年超	54,671																																																																
合計	163,792																																																																
支払リース料	191,504千円																																																																
減価償却費相当額	177,121																																																																
支払利息相当額	4,769																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,907</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,697</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年内	10,050千円	1年超	352,857	合計	362,907	1年内	29,118千円	1年超	432,579	合計	461,697	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,624</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,795</td> </tr> </table>	1年内	23,540千円	1年超	330,083	合計	353,624	1年内	34,766千円	1年超	400,029	合計	434,795
1年内	10,050千円																								
1年超	352,857																								
合計	362,907																								
1年内	29,118千円																								
1年超	432,579																								
合計	461,697																								
1年内	23,540千円																								
1年超	330,083																								
合計	353,624																								
1年内	34,766千円																								
1年超	400,029																								
合計	434,795																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金(運転資金)は主に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,438,778	3,438,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,229,365	14,229,365	-
(3) 電子記録債権	368,679	368,679	-
(4) 投資有価証券	1,362,078	1,362,078	-
資産計	19,398,902	19,398,902	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,413,452	11,413,452	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払費用	1,026,517	1,026,517	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,880,000	1,880,929	929
負債計	17,319,969	17,320,899	929
デリバティブ取引	(3,590)	(3,590)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合に( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	43,723
非上場社債	69,000
関係会社株式	690,180

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,438,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,229,365	-	-	-
電子記録債権	368,679	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,398	694,979	465,581
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	229,398	694,979	465,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	707,101	520,494	186,606
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	707,101	520,494	186,606
合計		936,499	1,215,474	278,974

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,481千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
713	357	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	71,709
(2) 社債	69,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	69,000	-	-

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,959	296,324	519,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	815,959	296,324	519,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	546,119	762,333	216,213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,119	762,333	216,213
合計		1,362,078	1,058,658	303,420

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,723千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,963	6,367	317
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	43,723
(2) 社債	69,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	69,000	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について41,368千円（その他有価証券の株式41,368千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年11月30日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年11月30日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は各事業部門ごとに行い、定期的に取り引高及び残高を経理部に報告して管理しております。

金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては事前に担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	324,826	-	481
	買建				
	米ドル	買掛金	165,289	-	3,463
	加ドル	買掛金	1,086	-	30
	瑞フラン	買掛金	25,434	-	457
	ユーロ	買掛金	130,974	-	425

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年11月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円） （注）1
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	730,000	-	5,878
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	620,000	468,000	（注）2

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社及び連結子会社のうち1社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年11月30日)

	金額
(1) 退職給付債務(千円)	1,652,705
(2) 年金資産(千円)	703,416
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	949,289
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	293,667
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	655,621

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)(注1、2)	227,867
(2) 利息費用(千円)	15,159
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	54,603
(4) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	38,333
合計(千円)	335,963

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額116,240千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0 %
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0 %
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社及び連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金又は東北薬業厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	東北薬業厚生年金基金
年金資産の額（千円）	325,177,192	22,228,713
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	502,794,093	26,577,286
差引額（千円）	177,616,901	4,348,572

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金（%）	東北薬業厚生年金基金（%）
0.7	0.3

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,597千円並びに前年度からの繰越不足金23,950,767千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年10ヶ月（平成21年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,861千円を費用処理しております。

東北薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,443,215千円及び当年度不足金5,872,733千円から別途積立金4,967,376千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間12年（平成21年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金905千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、平成22年6月に適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入いたしました。

その他の連結子会社7社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社のうち4社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成22年11月30日）

	金額
(1) 退職給付債務（千円）	2,089,914
(2) 年金資産（千円）	351,599
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	1,738,314
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	277,373
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	1,460,940

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用（千円）（注1、2）	242,022
(2) 利息費用（千円）	13,265
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	53,235
(4) 確定拠出年金掛金支払額（千円）	52,018
合計（千円）	360,541

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額120,903千円を勤務費用に含めております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0 %
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0 %
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社及び連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金、東北薬業厚生年金基金又は日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	東北薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額（千円）	403,992,043	26,113,176	49,352,635
年金財政計算上の 給付債務の額（千円）	458,224,132	24,773,490	44,429,321
差引額（千円）	54,232,089	1,339,686	4,923,314

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合（平成22年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金 掛金拠出割合（%）	東北薬業厚生年金基金 掛金拠出割合（%）	日本電子回路厚生年金基金 給与総額割合（%）
0.9	0.3	0.4

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948,646千円及び前年度からの繰越不足金6,283,442千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年10ヶ月（平成22年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金46,872千円を費用処理しております。

東北薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,160,448千円及び前年度からの繰越不足金905,357千円から当年度剰余金5,405,491千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間11年（平成22年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金874千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円及び前年度からの繰越不足金5,284,301千円から当年度剰余金12,422,205千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年（平成22年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金213千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</div>
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未実現利益調整額	未実現利益調整額
68,470	88,996
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
59,806	130,584
退職給付引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
538,859	72,289
長期未払金	退職給付引当金繰入超過額
69,760	824,081
投資有価証券評価損	長期未払金
57,644	96,613
減損損失	棚卸資産評価損
44,626	52,104
繰越欠損金	関係会社株式評価損
256,567	54,598
その他	投資有価証券評価損
90,138	58,688
繰延税金資産小計	減損損失
1,185,872	353,691
評価性引当額	連結子会社の時価評価差額
481,246	278,836
繰延税金資産合計	繰越欠損金
704,625	533,797
繰延税金負債	その他
退職給付信託設定益	143,335
179,495	繰延税金資産小計
固定資産圧縮積立金	2,687,619
154,514	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	1,486,299
111,589	繰延税金資産合計
その他	1,201,320
4,214	繰延税金負債
繰延税金負債合計	退職給付信託設定益
449,814	176,128
繰延税金資産の純額	固定資産圧縮積立金
254,811	148,861
	その他有価証券評価差額金
	127,655
	連結子会社の時価評価差額
	200,155
	その他
	6,824
	繰延税金負債合計
	659,624
	繰延税金資産の純額
	541,695

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成21年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">59.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">62.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">249.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">89.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	37.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7	寄付金の損金不算入	59.7	住民税均等割等	31.9	受取配当金の相殺消去	62.2	持分法による投資損失	249.1	試験研究費特別控除	15.3	評価性引当額	89.7	その他	12.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	347.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成22年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">65.2</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">57.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	寄付金の損金不算入	1.0	住民税均等割等	2.7	受取配当金の相殺消去	4.8	持分法による投資利益	5.2	試験研究費特別控除	1.9	負ののれん発生益	65.2	段階取得に係る差損	57.9	評価性引当額	13.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6
法定実効税率	40.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7																																																				
寄付金の損金不算入	59.7																																																				
住民税均等割等	31.9																																																				
受取配当金の相殺消去	62.2																																																				
持分法による投資損失	249.1																																																				
試験研究費特別控除	15.3																																																				
評価性引当額	89.7																																																				
その他	12.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	347.9																																																				
法定実効税率	40.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																				
寄付金の損金不算入	1.0																																																				
住民税均等割等	2.7																																																				
受取配当金の相殺消去	4.8																																																				
持分法による投資利益	5.2																																																				
試験研究費特別控除	1.9																																																				
負ののれん発生益	65.2																																																				
段階取得に係る差損	57.9																																																				
評価性引当額	13.8																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,036,174	17,708,049	8,232,790	3,970,885	47,947,900	-	47,947,900
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	475,394	-	-	475,394	(475,394)	-
計	18,036,174	18,183,444	8,232,790	3,970,885	48,423,294	(475,394)	47,947,900
営業費用	18,259,099	17,046,411	8,219,443	3,790,715	47,315,669	331,451	47,647,120
営業利益(又は営業損失)	222,924	1,137,033	13,346	180,176	1,107,625	(806,846)	300,779
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	10,503,353	8,550,171	5,899,239	2,325,560	27,278,324	3,401,846	30,680,171
減価償却費	159,938	199,469	68,931	4,416	432,755	79,950	512,706
減損損失	12,099	-	-	-	12,099	8,262	20,361
資本的支出	224,518	52,237	22,576	1,858	301,190	71,196	372,387

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は808,555千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門(人事総務、経理等)に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,438,653千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「医薬品」で29,780千円、「医薬・香粧原料」で61,616千円、「化成品」で51,842千円、「食品原料」で6,961千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	医薬品 (千円)	医薬・ 香粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,813,557	18,407,593	9,667,478	4,072,484	451,772	50,412,886	-	50,412,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	463,367	-	-	2	463,370	(463,370)	-
計	17,813,557	18,870,961	9,667,478	4,072,484	451,774	50,876,256	(463,370)	50,412,886
営業費用	17,950,129	17,931,887	9,465,189	3,930,727	424,916	49,702,851	215,478	49,918,329
営業利益(又は営業損失)	136,572	939,074	202,288	141,756	26,858	1,173,405	(678,848)	494,557
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	9,917,497	9,070,985	8,801,610	1,957,857	1,413,129	31,161,080	4,283,475	35,444,555
減価償却費	168,310	176,929	107,801	3,854	3,611	460,507	100,736	561,244
減損損失	24,571	-	-	-	-	24,571	-	24,571
資本的支出	118,922	59,329	83,858	5,146	2,660	269,917	909,921	1,179,839

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品
その他	プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,582千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（人事総務、経理等）に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,316,757千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メルテックス(株)	東京都中央区	933,600	表面処理薬品事業	(所有) 直接34.4%	同社製品の仕入 役員の兼任	製品仕入	4,695,234	買掛金	2,146,707

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はメルテックス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,765,255千円
固定資産合計	3,936,707千円
流動負債合計	1,933,678千円
固定負債合計	808,135千円
純資産合計	5,960,149千円
売上高	5,097,456千円
税引前当期純損益金額	886,878千円
当期純損益金額	877,650千円

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メルテックス㈱	東京都 中央区	933,600	表面処理 薬品事業	(所有) 直接34.4%	同社製品の 仕入 役員の兼 任	製品仕入	4,531,941	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. メルテックス㈱は、平成22年10月8日付にて同社が自己株式を取得し、議決権所有割合が上昇したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。このため、取引金額は関連会社に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は議決権所有割合が上昇する前の割合であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 <u>467円08銭</u>	1株当たり純資産額 <u>483円14銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>5円32銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>15円43銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	128,074	371,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	128,074	371,342
期中平均株式数(株)	24,069,149	24,062,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
該当事項はありません。	<p>株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化                      当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)メルテックスの概要(平成22年5月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成22年5月期)</td> <td>7,125,732千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (平成22年5月期)</td> <td>563,129千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </tbody> </table>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円(連結)	総資産	9,444,587千円(連結)	売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)	当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円(連結)																		
総資産	9,444,587千円(連結)																		
売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)																		
当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		



<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>						
	<p>(2)本株式交換の目的 本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p> <p>(3)本株式交換契約の概要 本株式交換の日程 株式交換決議取締役会（両社） 平成22年12月28日 株式交換契約締結（両社） 平成22年12月28日 株式交換承認臨時株主総会（メルテックス） 平成23年2月24日 株式交換承認時株主総会（当社） 平成23年2月25日 株式交換効力発生日 平成23年4月1日（予定）</p> <p>本株式交換の方法 当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。 本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="775 920 1410 1099"> <thead> <tr> <th data-bbox="775 920 954 1025">会社名</th> <th data-bbox="954 920 1182 1025">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1182 920 1410 1025">メルテックス (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="775 1025 954 1099">株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="954 1025 1182 1099">1</td> <td data-bbox="1182 1025 1410 1099">2.67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を消却する予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠 イ．算定の基礎 本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村証券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。</p>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	2.67
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)					
株式交換に係る割当ての内容	1	2.67					

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
	<p>各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="837 344 1407 577"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用手法</th> <th>株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価平均法</td> <td>2.06～2.14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>類似会社比較法</td> <td>2.82～3.43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F 法</td> <td>2.36～2.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F 法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F 法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="778 1200 1407 1453"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社採用手法</th> <th>メルテックス採用手法</th> <th>株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>市場株価法</td> <td>2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>類似上場会社比較法</td> <td>3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F 法</td> <td>D C F 法</td> <td>2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>□．算定の経緯</p> <p>当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ．算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村証券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>		採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価平均法	2.06～2.14		類似会社比較法	2.82～3.43		D C F 法	2.36～2.84		当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価法	市場株価法	2.09～2.15		市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15		D C F 法	D C F 法	2.01～2.53
	採用手法	株式交換比率の算定レンジ																											
	市場株価平均法	2.06～2.14																											
	類似会社比較法	2.82～3.43																											
	D C F 法	2.36～2.84																											
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ																										
	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15																										
	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15																										
	D C F 法	D C F 法	2.01～2.53																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
メルテックス株式会社	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募	平成21年3月31日	- ( - )	175,000 ( 50,000 )	1.15	なし	平成26年3月31日
合計	-	-	- ( - )	175,000 ( 50,000 )	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

- メルテックス株式会社は、当連結会計年度において新たに連結子会社となったため、前期末残高は記載しておりません。
- 連結決算日後の5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	25,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	3,000,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	1,040,000	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,643	23,001	5.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	980,000	840,000	1.17	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,527	66,630	5.52	平成24年～27年
その他有利子負債				
取引保証金	74,686	76,810	0.84	-
合計	4,846,857	5,046,442	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	660,000
リース債務	23,638	24,309	15,636	3,045

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	11,486,403	12,982,971	12,378,016	13,565,493
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	47,989	212,907	143,424	291,173
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	27,802	91,898	107,990	199,255
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	1.16	3.82	4.49	8.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	931,947	1,005,082
受取手形	1 3,682,410	1 3,557,084
売掛金	1 9,762,134	1 9,491,420
電子記録債権	-	368,679
商品	2,624,960	2,293,067
前渡金	44,138	34,598
前払費用	80,012	101,476
繰延税金資産	27,401	25,565
未収入金	212,918	269,682
短期貸付金	1 2,764,004	1 2,619,824
その他	7,436	9,204
貸倒引当金	61,280	72,643
流動資産合計	20,076,083	19,703,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,037,381	2,416,106
減価償却累計額	1,112,431	1,064,988
建物(純額)	924,950	1,351,118
構築物	29,385	31,314
減価償却累計額	20,424	22,281
構築物(純額)	8,960	9,032
工具、器具及び備品	178,684	178,964
減価償却累計額	143,370	138,782
工具、器具及び備品(純額)	35,313	40,181
土地	1,724,506	2,186,308
リース資産	57,353	111,543
減価償却累計額	8,405	27,971
リース資産(純額)	48,947	83,572
建設仮勘定	68,580	-
有形固定資産合計	2,811,257	3,670,213
<b>無形固定資産</b>		
のれん	24,571	-
借地権	12,698	12,698
ソフトウェア	195,841	177,281
その他	52,905	28,316
無形固定資産合計	286,016	218,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,319	1,291,619
関係会社株式	1,974,287	1,970,287
出資金	600	600
長期貸付金	25,000	24,400
従業員長期貸付金	15,296	10,471
関係会社長期貸付金	612,503	642,503
破産更生債権等	19,373	5,977
長期預け金	118,026	118,170
長期前払費用	31,282	48,213
その他	113,105	121,793
貸倒引当金	412,000	515,000
投資その他の資産合計	3,783,794	3,719,037
固定資産合計	6,881,068	7,607,547
資産合計	26,957,152	27,310,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,484,638	1 2,477,280
買掛金	1 10,207,109	1 10,373,055
短期借入金	3,740,000	4,040,000
リース債務	11,643	23,001
未払金	11,149	20,903
未払費用	540,659	560,415
未払法人税等	166,410	145,933
預り金	120,962	10,725
返品調整引当金	9,000	8,000
その他	24,642	26,000
流動負債合計	17,316,215	17,685,314
固定負債		
長期借入金	980,000	840,000
退職給付引当金	36,137	92,684
長期預り金	92,713	93,810
リース債務	40,527	66,630
繰延税金負債	153,466	136,681
その他	164,544	158,218
固定負債合計	1,467,389	1,388,025
負債合計	18,783,605	19,073,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	2,086,478	2,086,478
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	2,088,222	2,088,222
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
退職給与積立金	-	-
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	231,772	223,292
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	383,488	430,108
利益剰余金合計	3,411,150	3,449,289
自己株式	41,275	42,512
株主資本合計	8,030,478	8,067,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,530	172,022
繰延ヘッジ損益	8,462	2,154
評価・換算差額等合計	143,067	169,867
純資産合計	8,173,546	8,237,249
負債純資産合計	26,957,152	27,310,589

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1 44,098,008	1 45,640,579
売上原価		
商品期首たな卸高	2,403,349	2,636,001
当期商品仕入高	1 39,833,881	1 40,723,541
合計	42,237,231	43,359,542
他勘定振替高	2 5,270	2 6,973
商品期末たな卸高	2,699,532	2,347,077
商品評価損	3 30,287	3 23,567
商品売上原価	39,562,716	41,029,058
返品調整引当金戻入額	8,000	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	8,000
売上総利益	4,534,292	4,612,520
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	890,995	889,640
貸倒引当金繰入額	15,068	5,451
貸倒損失	86,937	80
報酬及び給料手当	1,622,357	1,656,648
退職給付費用	228,562	198,289
役員退職慰労引当金繰入額	3,680	-
福利厚生費	235,145	230,794
旅費及び交通費	166,441	162,477
減価償却費	145,117	158,205
賃借料	128,878	112,075
その他	837,764	827,203
販売費及び一般管理費合計	4,360,949	4,240,866
営業利益	173,342	371,653
営業外収益		
受取利息	1 27,818	1 22,539
受取配当金	1 105,209	1 122,686
受取賃貸料	1 42,267	1 69,926
受取事務手数料	19,942	19,865
その他	73,530	36,470
営業外収益合計	268,767	271,488
営業外費用		
支払利息	61,387	53,951
シンジケートローン手数料	21,174	27,050
貸倒引当金繰入額	-	116,721
その他	7,735	25,061
営業外費用合計	90,298	222,785
経常利益	351,811	420,357



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	357	6,049
クレーム補償金	-	12,196
特別利益合計	357	18,245
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 8,286
投資有価証券評価損	-	27,360
関係会社株式評価損	79,999	-
減損損失	5 20,361	5 24,571
特別損失合計	100,363	60,218
税引前当期純利益	251,806	378,385
法人税、住民税及び事業税	150,835	228,289
法人税等調整額	30,175	32,815
法人税等合計	181,010	195,474
当期純利益	70,795	182,911

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,086,478	2,086,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,086,478	2,086,478
その他資本剰余金		
前期末残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	293,686	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	293,686	-
当期変動額合計	293,686	-
当期末残高	-	-
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	240,580	231,772
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,807	8,480
当期変動額合計	8,807	8,480
当期末残高	231,772	223,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
別途積立金		
前期末残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	155,008	383,488
当期変動額		
剰余金の配当	144,809	144,771
退職給与積立金の取崩	293,686	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,807	8,480
当期純利益	70,795	182,911
当期変動額合計	228,479	46,619
当期末残高	383,488	430,108
自己株式		
前期末残高	39,569	41,275
当期変動額		
自己株式の取得	1,705	1,236
当期変動額合計	1,705	1,236
当期末残高	41,275	42,512
株主資本合計		
前期末残高	8,106,198	8,030,478
当期変動額		
剰余金の配当	144,809	144,771
当期純利益	70,795	182,911
自己株式の取得	1,705	1,236
当期変動額合計	75,719	36,903
当期末残高	8,030,478	8,067,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,015	151,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,514	20,491
当期変動額合計	5,514	20,491
当期末残高	151,530	172,022
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,133	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,671	6,307
当期変動額合計	6,671	6,307
当期末残高	8,462	2,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,881	143,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,186	26,799
当期変動額合計	12,186	26,799
当期末残高	143,067	169,867
純資産合計		
前期末残高	8,237,080	8,173,546
当期変動額		
剰余金の配当	144,809	144,771
当期純利益	70,795	182,911
自己株式の取得	1,705	1,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,186	26,799
当期変動額合計	63,533	63,702
当期末残高	8,173,546	8,237,249

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成20年12月1日            至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年12月1日            至 平成22年11月30日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式                .....移動平均法による原価法            (2) その他有価証券                時価のあるもの                .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                .....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法                .....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                .....定率法を採用しております。                ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 1099 711 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                .....定額法を採用しております。                のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。                自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式                同左            (2) その他有価証券                同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法                同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                同左</p> <p>(3) リース資産                同左</p>
建物	15～65年				
工具、器具及び備品	5～20年				

<p>前事業年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金                      将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引                      (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。                      但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 返品調整引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用                      商品については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      また、本会計基準の適用に伴い、前事業年度まで営業外費用で計上しておりました商品廃棄損及び営業外収益で計上しておりました商品廃棄に係る保険金等の収入を当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ30,287千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,530千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。                      これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、当事業年度の貸借対照表においては、当該未払額152,340千円が固定負債の「その他」に含まれております。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																												
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">678,240</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,760,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">345,832</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,025,775</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務                      関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品㈱</td> <td style="text-align: center;">56,896</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. コミットメントライン設定契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。                      当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。                      年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,674千円	売掛金	678,240	短期貸付金	2,760,000	支払手形	345,832	買掛金	4,025,775	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品㈱	56,896	仕入債務	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	2,500,000	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">763,682</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,615,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">409,690</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,216,121</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務                      関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品㈱</td> <td style="text-align: center;">56,071</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。                      当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。                      年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,186千円	売掛金	763,682	短期貸付金	2,615,000	支払手形	409,690	買掛金	4,216,121	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品㈱	56,071	仕入債務	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
受取手形	2,674千円																																												
売掛金	678,240																																												
短期貸付金	2,760,000																																												
支払手形	345,832																																												
買掛金	4,025,775																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
小泉薬品㈱	56,896	仕入債務																																											
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																																												
借入実行残高	3,500,000																																												
差引額	2,500,000																																												
受取手形	2,186千円																																												
売掛金	763,682																																												
短期貸付金	2,615,000																																												
支払手形	409,690																																												
買掛金	4,216,121																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
小泉薬品㈱	56,071	仕入債務																																											
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																																												
借入実行残高	3,000,000																																												
差引額	3,000,000																																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日 )																																																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,181,523千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,422,880</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,683</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78,384</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">20,157</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>3 . 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>4 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      営業損益が継続してマイナスとなっており、かつ、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、20,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法                      事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	商品売上高	3,181,523千円	商品仕入高	10,422,880	受取利息	25,683	受取配当金	78,384	受取賃貸料	20,157	工具、器具及び備品	1千円	計	1	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509	土地	7,852	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,429,305千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,562,801</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,873</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94,082</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,125</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>3 . 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>4 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,286</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収価額はないものとして算定しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	商品売上高	3,429,305千円	商品仕入高	11,562,801	受取利息	20,873	受取配当金	94,082	受取賃貸料	25,125	建物	7,862千円	工具、器具及び備品	424千円	計	8,286	場所	用途	種類	金額 (千円)		医薬品事業	のれん	24,571
商品売上高	3,181,523千円																																																
商品仕入高	10,422,880																																																
受取利息	25,683																																																
受取配当金	78,384																																																
受取賃貸料	20,157																																																
工具、器具及び備品	1千円																																																
計	1																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509																																														
		土地	7,852																																														
商品売上高	3,429,305千円																																																
商品仕入高	11,562,801																																																
受取利息	20,873																																																
受取配当金	94,082																																																
受取賃貸料	25,125																																																
建物	7,862千円																																																
工具、器具及び備品	424千円																																																
計	8,286																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
	医薬品事業	のれん	24,571																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	155	8		163
合計	155	8		163

(注) 普通株式の自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	163	5		169
合計	163	5		169

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">239,057</td> <td style="text-align: center;">144,462</td> <td style="text-align: center;">94,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">69,521</td> <td style="text-align: center;">62,569</td> <td style="text-align: center;">6,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">308,579</td> <td style="text-align: center;">207,032</td> <td style="text-align: center;">101,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,898</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,057	144,462	94,594	ソフトウェア	69,521	62,569	6,952	合計	308,579	207,032	101,547	1年内	49,418千円	1年超	53,480	合計	102,898	支払リース料	70,463千円	減価償却費相当額	66,692	支払利息相当額	1,435	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">186,486</td> <td style="text-align: center;">133,944</td> <td style="text-align: center;">52,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">186,486</td> <td style="text-align: center;">133,944</td> <td style="text-align: center;">52,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,480</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	186,486	133,944	52,541	合計	186,486	133,944	52,541	1年内	27,990千円	1年超	25,489	合計	53,480	支払リース料	51,883千円	減価償却費相当額	49,006	支払利息相当額	843
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	239,057	144,462	94,594																																																		
ソフトウェア	69,521	62,569	6,952																																																		
合計	308,579	207,032	101,547																																																		
1年内	49,418千円																																																				
1年超	53,480																																																				
合計	102,898																																																				
支払リース料	70,463千円																																																				
減価償却費相当額	66,692																																																				
支払利息相当額	1,435																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	186,486	133,944	52,541																																																		
合計	186,486	133,944	52,541																																																		
1年内	27,990千円																																																				
1年超	25,489																																																				
合計	53,480																																																				
支払リース料	51,883千円																																																				
減価償却費相当額	49,006																																																				
支払利息相当額	843																																																				

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,907</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,697</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年内	10,050千円	1年超	352,857	合計	362,907	1年内	29,118千円	1年超	432,579	合計	461,697	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,624</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,795</td> </tr> </table>	1年内	23,540千円	1年超	330,083	合計	353,624	1年内	34,766千円	1年超	400,029	合計	434,795
1年内	10,050千円																								
1年超	352,857																								
合計	362,907																								
1年内	29,118千円																								
1年超	432,579																								
合計	461,697																								
1年内	23,540千円																								
1年超	330,083																								
合計	353,624																								
1年内	34,766千円																								
1年超	400,029																								
合計	434,795																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	477,937	1,024,360	546,423
合計	477,937	1,024,360	546,423

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	477,937	1,024,360	546,423
関連会社株式	-	-	-
合計	477,937	1,024,360	546,423

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,483,978
関連会社株式	8,372
合計	1,492,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">172,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">269,157</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,626</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,458</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">156,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">60,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">478,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">179,495</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">154,515</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,065</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位:千円)	貸倒引当金繰入超過額	172,620	退職給付引当金繰入超過額	269,157	減損損失	44,626	投資有価証券評価損	57,458	関係会社株式評価損	156,000	長期未払金	60,936	その他	26,801	繰延税金資産小計	787,599	評価性引当額	478,634	繰延税金資産合計	308,965	繰延税金負債		退職給付信託設定益	179,495	固定資産圧縮積立金	154,515	その他有価証券評価差額金	101,020	繰延税金負債合計	435,030	繰延税金負債の純額	126,065	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">210,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">274,613</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,970</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,458</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">156,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">60,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,043</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">526,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">159,611</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">148,861</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,116</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位:千円)	貸倒引当金繰入超過額	210,233	退職給付引当金繰入超過額	274,613	減損損失	50,970	投資有価証券評価損	57,458	関係会社株式評価損	156,000	長期未払金	60,936	その他	28,831	繰延税金資産小計	839,043	評価性引当額	526,090	繰延税金資産合計	312,952	繰延税金負債		退職給付信託設定益	159,611	固定資産圧縮積立金	148,861	その他有価証券評価差額金	114,681	その他	914	繰延税金負債合計	424,069	繰延税金負債の純額	111,116
繰延税金資産	(単位:千円)																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	172,620																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	269,157																																																																						
減損損失	44,626																																																																						
投資有価証券評価損	57,458																																																																						
関係会社株式評価損	156,000																																																																						
長期未払金	60,936																																																																						
その他	26,801																																																																						
繰延税金資産小計	787,599																																																																						
評価性引当額	478,634																																																																						
繰延税金資産合計	308,965																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	179,495																																																																						
固定資産圧縮積立金	154,515																																																																						
その他有価証券評価差額金	101,020																																																																						
繰延税金負債合計	435,030																																																																						
繰延税金負債の純額	126,065																																																																						
繰延税金資産	(単位:千円)																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	210,233																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	274,613																																																																						
減損損失	50,970																																																																						
投資有価証券評価損	57,458																																																																						
関係会社株式評価損	156,000																																																																						
長期未払金	60,936																																																																						
その他	28,831																																																																						
繰延税金資産小計	839,043																																																																						
評価性引当額	526,090																																																																						
繰延税金資産合計	312,952																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	159,611																																																																						
固定資産圧縮積立金	148,861																																																																						
その他有価証券評価差額金	114,681																																																																						
その他	914																																																																						
繰延税金負債合計	424,069																																																																						
繰延税金負債の純額	111,116																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	寄付金の損金不算入	12.1	評価性引当額	13.2	住民税均等割等	5.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2	寄付金の損金不算入	1.6	評価性引当額	12.5	住民税均等割等	3.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																		
法定実効税率	40.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0																																																																						
寄付金の損金不算入	12.1																																																																						
評価性引当額	13.2																																																																						
住民税均等割等	5.4																																																																						
その他	2.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.9																																																																						
法定実効税率	40.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2																																																																						
寄付金の損金不算入	1.6																																																																						
評価性引当額	12.5																																																																						
住民税均等割等	3.6																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 <u>338円74銭</u>	1株当たり純資産額 <u>341円46銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>2円93銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>7円58銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	70,795	182,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,795	182,911
期中平均株式数(株)	24,132,519	24,127,340



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
該当事項はありません。	<p>株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化                      当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)メルテックスの概要(平成22年5月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成22年5月期)</td> <td>7,125,732千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (平成22年5月期)</td> <td>563,129千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </table> <p>(2)本株式交換の目的                      本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円(連結)	総資産	9,444,587千円(連結)	売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)	当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円(連結)																		
総資産	9,444,587千円(連結)																		
売上高(平成22年5月期)	7,125,732千円(連結)																		
当期純利益 (平成22年5月期)	563,129千円(連結)																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	<p>(3)本株式交換契約の概要</p> <p>本株式交換の日程                      株式交換決議取締役会(両社) 平成22年12月28日                      株式交換契約締結(両社) 平成22年12月28日                      株式交換承認臨時株主総会(メルテックス)                      平成23年2月24日                      株式交換承認時株主総会(当社)                      平成23年2月25日                      株式交換効力発生日 平成23年4月1日(予定)</p> <p>本株式交換の方法                      当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="775 741 1410 920"> <thead> <tr> <th data-bbox="775 741 954 846">会社名</th> <th data-bbox="954 741 1182 846">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1182 741 1410 846">メルテックス (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="775 846 954 920">株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="954 846 1182 920">1</td> <td data-bbox="1182 846 1410 920">2.67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)を消却する予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>イ.算定の基礎</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村証券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。</p>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	2.67
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)					
株式交換に係る割当ての内容	1	2.67					

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
	<p>各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="837 344 1407 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用手法</th> <th>株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価平均法</td> <td>2.06～2.14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>類似会社比較法</td> <td>2.82～3.43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F 法</td> <td>2.36～2.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F 法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F 法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="778 1171 1407 1415"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社採用手法</th> <th>メルテックス採用手法</th> <th>株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>市場株価法</td> <td>2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市場株価法</td> <td>類似上場会社比較法</td> <td>3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D C F 法</td> <td>D C F 法</td> <td>2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>□．算定の経緯</p> <p>当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ．算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村證券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>		採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価平均法	2.06～2.14		類似会社比較法	2.82～3.43		D C F 法	2.36～2.84		当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ		市場株価法	市場株価法	2.09～2.15		市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15		D C F 法	D C F 法	2.01～2.53
	採用手法	株式交換比率の算定レンジ																											
	市場株価平均法	2.06～2.14																											
	類似会社比較法	2.82～3.43																											
	D C F 法	2.36～2.84																											
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ																										
	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15																										
	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15																										
	D C F 法	D C F 法	2.01～2.53																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	沢井製薬株式会社	33,000	235,950
		ダイソー株式会社	593,000	136,983
		参天製薬株式会社	37,000	106,523
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	104,425
		エーザイ株式会社	34,858	100,356
		ロート製薬株式会社	75,240	68,995
		東和薬品株式会社	12,100	56,688
		富士製薬工業株式会社	31,000	45,446
		株式会社ツムラ	15,000	38,550
		日本ケミファ株式会社	100,000	25,700
		その他(56銘柄)	545,715	303,002
		計	1,740,613	1,222,619

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社熱電素子開発	69,000	69,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,037,381	491,803	113,078	2,416,106	1,064,988	60,116	1,351,118
構築物	29,385	1,929	-	31,314	22,281	1,856	9,032
工具、器具及び備品	178,684	20,420	20,140	178,964	138,782	15,127	40,181
土地	1,724,506	461,802	-	2,186,308	-	-	2,186,308
リース資産	57,353	54,190	-	111,543	27,971	19,565	83,572
建設仮勘定	68,580	-	68,580	-	-	-	-
有形固定資産計	4,095,890	1,030,145	201,798	4,924,236	1,254,023	96,666	3,670,213
無形固定資産							
のれん	40,952	-	24,571 (24,571)	16,380	16,380	-	-
借地権	12,698	-	-	12,698	-	-	12,698
ソフトウェア	1,574,959	52,767	-	1,627,726	1,450,445	71,327	177,281
その他	53,051	9,187	33,736	28,502	186	39	28,316
無形固定資産計	1,681,661	61,954	58,307 (24,571)	1,685,308	1,467,012	71,367	218,296
長期前払費用	190,987	87,119	-	278,107	229,893	70,189	48,213
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の( )内書きは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。

2. 建物のうち374,577千円、土地461,802千円は、子会社事業所用土地建物の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	473,280	182,366	7,809	60,194	587,643
返品調整引当金	9,000	8,000	-	9,000	8,000

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち51,949千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額、8,244千円は債権の回収等による戻入額であります。

3. 返品調整引当金の当期減少額その他は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,148
預金	
当座預金	802,738
普通預金	160,273
別段預金	6,922
小計	969,934
合計	1,005,082

ロ) 受取手形及び電子記録債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	368,679
小林薬品工業株式会社	105,853
株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ	100,555
第一薬品工業株式会社	99,932
全星薬品工業株式会社	96,113
その他	3,154,629
合計	3,925,763

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成22年11月	74
平成22年12月	1,037,890
平成23年1月	1,140,230
平成23年2月	986,189
平成23年3月	619,387
平成23年4月	120,600
平成23年5月以降	24,389
合計	3,925,763

八) 売掛金  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・アイ	298,543
メディサ新薬株式会社	253,098
沢井製薬株式会社	225,379
株式会社住商ドラッグストアーズ	218,912
富山小林製薬株式会社	172,064
その他	8,323,422
合計	9,491,420

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
9,762,134	47,799,595	48,070,310	9,491,420	83.5	73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二) 商品

区分	金額(千円)
医薬品等最終商品	1,809,780
原材料用商品	220,068
輸入品	263,219
合計	2,293,067

ホ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	2,500,000
小泉薬品株式会社	115,000
その他	4,824
合計	2,619,824

固定資産  
 関係会社株式

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	1,404,255
メルテックス株式会社	477,937
株式会社エイ・エム・アイ	36,000
小泉薬品株式会社	25,048
株式会社イワキ総合研究所	10,000
その他	17,046
合計	1,970,287

流動負債  
 イ) 支払手形  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	342,830
共立製薬株式会社	117,752
日本臓器製薬株式会社	88,504
テイコクファルマケア株式会社	75,461
興和新薬株式会社	72,378
その他	1,780,352
合計	2,477,280

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成22年12月	766,596
平成23年1月	721,263
平成23年2月	697,293
平成23年3月	275,242
平成23年4月	16,883
合計	2,477,280



ロ)買掛金  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
メルテックス株式会社	2,271,287
岩城製薬株式会社	1,899,247
天野エンザイム株式会社	401,753
丸善製薬株式会社	313,038
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	198,128
その他	5,289,599
合計	10,373,055

ハ)短期借入金  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,757,000 (1,300,000)
株式会社みずほ銀行	1,600,000 (1,175,000)
株式会社三井住友銀行	403,000 (375,000)
株式会社静岡銀行	150,000 (150,000)
日本生命保険相互会社	130,000 -
合計	4,040,000 (3,000,000)

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス: <a href="http://www.iwaki-kk.co.jp/">http://www.iwaki-kk.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出

第71期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

第71期第3四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年10月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

イワキ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワキ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年2月25日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月28日に、連結子会社であるメルテックス株式会社と、平成23年4月1日をもって会社を完全親会社、メルテックス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

イワキ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更の(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第71期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年2月25日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月28日に、連結子会社であるメルテックス株式会社と、平成23年4月1日をもって会社を完全親会社、メルテックス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。